



平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月5日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	2,249	9.4	352	14.8	401	18.2	264	15.8
30年5月期第1四半期	2,056	14.2	307	56.6	339	63.1	228	70.0

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 299百万円 (10.4%) 30年5月期第1四半期 271百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	37.37	-
30年5月期第1四半期	30.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第1四半期	15,315	12,406	80.6	1,743.92
30年5月期	15,339	12,228	79.4	1,718.87

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 12,351百万円 30年5月期 12,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	-	17.00	-	17.00	34.00
31年5月期	-	-	-	-	-
31年5月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,580	5.6	785	12.8	825	8.5	530	3.5	74.83
通期	9,360	4.5	1,620	13.0	1,695	11.6	1,105	9.9	156.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期1Q	7,552,628株	30年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	31年5月期1Q	470,304株	30年5月期	470,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期1Q	7,082,324株	30年5月期1Q	7,532,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国経済は雇用環境の改善が継続し、個人消費が堅調に推移する等、景気は拡大基調で推移いたしました。欧州経済においても、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、景気の緩やかな回復基調が続きました。又、中国経済は政府の規制強化や貿易摩擦懸念等により景気は減速の兆しがみられるものの、内需に支えられ底堅く推移いたしました。わが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加基調等により、景気の緩やかな回復が続いております。その一方で、米国の保護主義的な通商政策や中東・東北アジアにおける地政学的リスク等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は予算の執行に慎重な動きが見られ、光学要素部品を中心とした需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心に、半導体・電子部品やフラットパネルディスプレイ (FPD) 関連のエレクトロニクス業界向けでは、活発な設備投資が継続しており、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学要素部品や光学モジュール等の光学システム製品の需要が堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや半導体業界、光計測業界向けの組込み用光学要素部品の需要は横ばいで推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億4千9百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益3億5千2百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益4億1百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千4百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、予算の執行に慎重な動きが見られ、光学要素部品の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、国内・海外における活発な研究開発投資及び設備投資が継続しており、需要は堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心に、半導体・電子部品やフラットパネルディスプレイ (FPD) 関連のエレクトロニクス業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学基本機器製品及び光学素子製品の需要が堅調に推移いたしました。米国地域を中心にバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子製品の需要は横ばいで推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は17億6千万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は3億8千7百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

② システム製品事業

当事業においては、国内・海外の民間企業向け研究開発分野及び産業分野における活発な研究開発投資・設備投資が継続しており、需要は好調に推移いたしました。産業分野では、国内・アジア地域を中心に、半導体・電子部品やフラットパネルディスプレイ (FPD) 関連のエレクトロニクス業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用レンズユニット等の光学モジュール・光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。バイオ・医療・ヘルスケア業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品、及び関連する光学モジュールの需要が堅調に推移いたしました。又、防衛関連業界向けも堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は5億1千2百万円（前年同期比17.4%増）となり、営業利益は1億3百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、90億3千8百万円となりました。これは、現金及び預金が3億1百万円減少し、棚卸資産が1億1千6百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、62億7千6百万円となりました。これは、繰延税金資産が2千9百万円増加し、建物及び構築物が1千6百万円、機械装置及び運搬具が1千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、153億1千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、19億3千万円となりました。これは、支払手形から支払方法を変更したことにより電子記録債務が4億7千万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億8千2百万円、未払法人税等が7千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、9億7千9百万円となりました。これは、長期借入金金が4千6百万円減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、29億9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、124億6百万円となりました。

自己資本比率は、80.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月9日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,680	2,589,758
受取手形及び売掛金	1,896,953	1,936,737
電子記録債権	808,944	864,523
有価証券	1,164,679	1,187,680
商品及び製品	983,515	1,029,291
仕掛品	360,177	337,428
原材料及び貯蔵品	910,532	1,003,517
その他	85,794	91,449
貸倒引当金	△1,915	△1,983
流動資産合計	9,100,361	9,038,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	824,886	808,751
機械装置及び運搬具(純額)	474,746	459,976
土地	1,318,843	1,318,843
その他(純額)	137,950	186,062
有形固定資産合計	2,756,427	2,773,633
無形固定資産		
その他	142,239	142,004
無形固定資産合計	142,239	142,004
投資その他の資産		
投資有価証券	913,491	914,350
繰延税金資産	198,995	228,617
投資不動産(純額)	1,975,557	1,964,978
その他	255,585	256,102
貸倒引当金	△2,866	△2,709
投資その他の資産合計	3,340,762	3,361,339
固定資産合計	6,239,429	6,276,977
資産合計	15,339,791	15,315,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,115	608,326
電子記録債務	—	470,807
短期借入金	199,000	185,700
未払法人税等	232,546	156,078
賞与引当金	10,080	122,426
役員賞与引当金	24,150	—
受注損失引当金	22,066	19,906
その他	527,810	366,846
流動負債合計	2,106,769	1,930,091
固定負債		
長期借入金	255,000	209,000
退職給付に係る負債	672,503	671,393
その他	76,879	98,849
固定負債合計	1,004,382	979,243
負債合計	3,111,151	2,909,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	6,828,478	6,972,784
自己株式	△633,891	△633,891
株主資本合計	11,910,047	12,054,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,160	221,621
為替換算調整勘定	75,532	118,382
退職給付に係る調整累計額	△45,142	△43,297
その他の包括利益累計額合計	263,550	296,705
非支配株主持分	55,041	54,987
純資産合計	12,228,639	12,406,046
負債純資産合計	15,339,791	15,315,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,056,170	2,249,019
売上原価	1,176,383	1,319,497
売上総利益	879,786	929,521
販売費及び一般管理費	572,549	576,868
営業利益	307,237	352,653
営業外収益		
受取利息	3,155	840
受取配当金	80	200
不動産賃貸料	26,791	25,566
持分法による投資利益	13,631	17,857
為替差益	8,329	21,695
その他	2,926	5,907
営業外収益合計	54,913	72,067
営業外費用		
支払利息	636	720
不動産賃貸費用	18,499	22,105
その他	3,230	162
営業外費用合計	22,367	22,988
経常利益	339,783	401,732
特別利益		
固定資産売却益	506	—
保険解約返戻金	6,877	—
特別利益合計	7,383	—
特別損失		
固定資産売却損	374	—
特別損失合計	374	—
税金等調整前四半期純利益	346,793	401,732
法人税、住民税及び事業税	140,640	158,292
法人税等調整額	△23,533	△23,662
法人税等合計	117,106	134,630
四半期純利益	229,686	267,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,013	2,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,672	264,705

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	229,686	267,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,521	△11,539
為替換算調整勘定	13,872	41,905
退職給付に係る調整額	1,933	1,844
その他の包括利益合計	41,327	32,211
四半期包括利益	271,013	299,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,360	297,860
非支配株主に係る四半期包括利益	1,652	1,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,622,626	433,544	2,056,170	—	2,056,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,819	2,955	8,775	(8,775)	—
計	1,628,445	436,500	2,064,946	(8,775)	2,056,170
セグメント利益	325,305	111,367	436,673	(129,435)	307,237

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△8,775千円、全社費用△120,660千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,508	499,510	2,249,019	—	2,249,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,832	12,984	23,816	(23,816)	—
計	1,760,340	512,495	2,272,836	(23,816)	2,249,019
セグメント利益	387,693	103,172	490,866	(138,212)	352,653

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△23,816千円、全社費用△114,395千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。